

# 2019年度 地理環境学コース修士論文要旨

## 地域と結びついて自生する日常的文化実践の構造—台 東区谷中界隈における「芸工展」活動を事例に—

木村 翠

本研究の目的は、現代都市社会における主にその地域に住む住民を中心とした日常的な文化実践を土台に築かれる地域づくりの構造と、地域の日常性の表現がいかにして行われているかを明らかにすることである。

研究背景には、後期資本主義による社会構造の変化により、地域空間編成において、特に日本では「アートプロジェクト」(以下AP)に代表されるかたちでアートが政治的・経済的に利用されている状況を批判的にとらえ、それに対するオルタナティブなあり方として生活者の(戦術的)実践を示す意図がある。したがって本研究では生活者が地域で実践するアートがどのように位置付けられるかを再考し、その動態的な様相と生成過程に焦点を当てて分析を行う。

以上から、本研究では台東区谷中地区を中心に27年間継続されている「芸工展」という文化活動を対象にする。それは、主にまちなみ保全活動を行う過程で始まった“まちじゅうを展覧会場”に見立て、まちの文化資源のアート化や地域住民や来訪者らによる創作と交流を促す仕組みを作り出した。本研究では主に参与観察をもとに、従来の政策・戦略的に地域を舞台にしたアートとは異なるあり方について考察を行う。

先行研究からは本研究の対象が主に文化地理学の系譜に位置付けられることを示す。「地域とアート」についてさまざまな学問分野が研究対象にしている中で、地理学がアートをどのように研究対象化してきたのかについて検討する。また、本研究で「文化実践」と定義する、生活者を中心とした日常的なアートの実践が政治や経済の政策としてのアートの展開とは違う意味を持つことを、文化地理学を中心とした先行研究から評価する。「生活者の実践としてのアート」を考えるために、地域の景観や日常的なふるまいをアートと見立て、まちの活動を活発なものにしていく過程を、ボトムアップの創造的地域の生成の新しいあり方として見ていく。

研究対象である「芸工展」は、1980年代から始まった複数のまちづくり活動の延長で、専門家と住人をつなぐ回路を作ったり、まちの空間利用によって地域を知ることが目的として始まった。「芸工展」が継続可能だったのは、運営側による地域の人々や運営メンバーそれぞれの

人的ネットワークへの働きかけを続けてきたことと運営側や出展者が地域の空間の新しい活用方法や私的空間の開放を行ってきたことに加え、開催範囲に複数のまちづくり活動のアクターが存在し、これらの重層的なコミュニティが連携できる環境にあったことが要因に挙げられる。

そして、継続的に文化実践を行う“面的な広がりを持つ地域”を作ろうとする試みは、「人々の交流」と「まちを身体で直接とらえる経験」を生み出してきた。また、ほぼ毎年発行されている少しずつ異なったデザインでさまざまな工夫を加えたマップの作製は、地域に住んでいる人々の日常生活の一端や地域で表現を行うという可視化や固定化が難しい一時的な現象の俯瞰的な把握を可能にする。このような個々人の文化実践とそれを統合するマップの存在によって、大規模APのようにけっして大掛かりなものではないものの、開催地域ではささやかな創造的エリアのネットワークが生じている。これらの特徴から、「芸工展」の活動は、これまで研究されてきたAPとは異なったあり方を示しているといえる。

しかし、このような草の根的文化実践の継続による地域の人々の交流という社会資本と多様な表現を楽しめる地域を生み出している一方で、生活者が地道に作り上げてきた文化的地域が東京文化資源区構想のようなグローバルな都市間競争政策に利用される可能性ともつねに隣り合わせであることも忘れてはならない。

以上から、課題は抱えつつも地域の歴史と文化を継承する姿勢を持ち、地域内外の人々のゆるやかな協力を背景に、一つの文化単位として認知される地域を協働でマップ作製し、開催範囲を歩いて回る実践は、新しいかたちの地域と日常的なアートの関係を生み出している。

(指導教員：水野 勲)

## フランス・パリにおけるサハラ以南アフリカ出身男性同性愛者の日常実践—クィアマイグレーションと〈戦術-抵抗〉の視点から

永井 萌子

本稿の目的は、フランス・パリで生活するサハラ以南アフリカ諸国出身性的少数者、中でも、男性同性愛者・難民申請者・「黒人LGBT (LGBT noir)」といったアイデンティティを持つ人々に特有の移動の過程をクィアマイグレーションのアプローチから検討することである。クィ

アマイグレーション研究とは、「ひとの国際移動にセクシュアリティについてのクィアな視点を取り入れ、移動の過程や領域に存在する異性愛規範に対抗しようとする人々の実践、コミュニティの形成、政治、歴史などを考察する」(工藤 2014: 1) ためのものである。Eithne Luibheid (2009) が「移民は異性愛者でクィアは市民である」と批判的に論じたように、クィアマイグレーションは単一的なカテゴリーに回収されないような複合的な主体の姿を見る上で重要である。また本稿では、彼らのクィアな「移動」を出身地からホスト国の間の限られたものとしてとらえることをせず、より広い範囲で設定することにより、より包括的で彼らの人生全体に即した視点で見ていくこととする。そのような日常的な経験を見ていくにあたって、ミシェル・デュ・セルトーによる「日常実践」／「戦術」の概念とバトラーの「アセンブリ」の概念を援用する。

2019年3月と8月から9月にかけて行なったフランス・パリでの現地調査を通して、市民活動への参加と、4名の協力者に対してのライフストーリー・インタビューを行った。ライフストーリーの検討では、調査の中で出会った問い——「アフリカ人であり続けながら、いかに私の同性愛を生きるか (Comment vivre mon homosexualité tout en restant africain ?)」——を中心に据える。この問いを二つのパートに分け、以下のことを見ていく。一つ目は〈同性愛者であること〉に関する。そもそもなぜ彼らは国家間の移動を行うことになったのか、その移動はいかに彼らのジェンダーやセクシュアリティに関するアイデンティティに影響を及ぼしているのか、また難民申請者に焦点を置いた時、フランスの難民制度の中で彼らはいかにして折り合いをつけているのか。もう一つは、フランス人となるわけでもなく特定の国籍が言及されるわけでもない〈アフリカ人であること〉についてである。彼らの言う「アフリカ」とは何を指しているのか、これに関連して「黒人LGBT (LGBT noir)」による連帯とはいかなるものでどのような背景がそのような連帯を作り出しているのか、彼らはホスト国にあるエスニック・コミュニティとどのような関わりを持っているのか。これらを踏まえた上で、この象徴的な問いかけは何を示唆しているのだろうか。

問いかけに見られる二つの要素は密接に、そして相互作用的に結びついている。国家間、異性愛規範あるいは社会的・文化的な差異といったもの間で彼らが繰り返す越境は彼らの複合性ゆえの日常実践であり、時に彼らはそれによって得られる資源を享受し、他方でそれは彼らに選択の余地を与えないような状況へと押しやる作用

をも持つ。この表裏一体の状況をうまく自分にとって利となるように置き換える実践こそが、「生存可能な生」(バトラー 2018) のための「戦術」(セルトー 1987) であり、複合的なマイノリティ性を持つ彼らの日常実践を特徴付けるものである。時にそのような主体は集結し、支配文化への〈抵抗〉として立ち現れるための紐帯を持つ。そこでの連帯には、出身地とホスト社会双方の文脈・背景が複雑に絡み合った網目が存在する。それを解きほぐしていくことで見えてきたのは「弱者」の場所や時間に制約された日常実践とは相反するような、「アフリカ人であり続けながら、いかに私の同性愛を生きるのか」が問いかけることをそもそも可能にさせている〈一貫した日常実践〉であった。

(指導教員：熊谷 圭知)

## 市民エネルギー事業から見る地域型民主主義の可能性 —「おらってにいがた市民エネルギー協議会」をはじめとした新潟における市民活動を事例に—

笠原 容

本論文の目的は、今日注目され始めている市民によるエネルギー事業の実例を通して、地球環境問題や気候変動問題を再考し、その実践としてわれわれには何ができるのかを考えることにある。人類のあらゆる活動が地球システムにさまざまな影響を与え変化させてきたことで「人新世」時代という新しい地質時代が始まっていると指摘されている現在、地球環境問題は国際的な問題として国連などあらゆる機関でも注目されるトピックとなっている。政治学や国際関係論の分野でも、「ヒトと自然の関係性」が射程に入り、「人間だけを取り扱う学問」の見直しが起こっている。

著者は、政治学分野の中でも近年定着しつつある「環境地政学」の視座から、今や機能不全となった民主主義への問題意識を持ちながら、日本の原発問題について取り扱う。そして、複雑になったこの問題に取り組む組織として、新潟県新潟市を中心に活動を行う「おらって市民エネルギー協議会」および「おらって市民エネルギー株式会社」、「市民連合@新潟」に注目し、彼らの幅広い市民活動を事例に研究を行う。彼らは組織の設立に際し、3.11原発事故を契機に、社会のあり方を見直す必要があることを指摘し、さらに市民が自らの力で政治的活動に参加していくことの重要性を認識している。また、その実現のために「市民によるエネルギー事業」に着目し、民主主義の深化を目指す実践者となっていることから、調査対象として設定をした。

「2. 先行研究」では、①政治地理学における「環境

地政学」の発展の経緯、②直接民主主義と間接民主主義の間に存在する「参加民主主義」および「熟議民主主義」の可能性について、③研究対象先を分析する上での「市民社会」論、最後に④現在の日本における脆弱な民主主義と原子力発電の関連性とその問題点についてまとめている。

「3. 対象地域概要」では、2016年の新潟における選挙で起こった「市民連合@新潟」による野党共闘について振り返る。新潟はかつて田中角栄の歴史から「保守王国」と呼ばれるまでだったが、近年その動向が変化している。「市民連合@新潟」がいかに与党を破り、野党共闘初となる県知事を確立したかなどについてまとめる。さらに、新潟の電源地としての歴史および現在も存在する「柏崎刈羽原発」の現状を紹介することで、「再エネ」への転換で忘れてはならない「原発」の現実に触れる。

「4. 調査方法」では、調査対象に行った聞き取り調査および団体の開催する「定例会」、「勉強会」などへの参与観察の詳細についてまとめている。筆者は2019年7月から4度にわたり、「おらって事務所」を訪れた。

「5. 調査結果」では、各団体の概要および、理念や事業内容についてまとめた。

また、主に聞き取り調査の語りによって明らかになった語りを軸に、参与観察によって筆者が得た情報と照らし合わせながら、以下の3点「①東日本大震災から見る『おらって』の存在意義、②『市民主体』で事業を作るということ、③協議会と株式会社のバランス」を団体の特徴とし、言及する。

「6. 考察」では、調査結果によって明らかになった3点の特徴に注目しながら、「①『おらって』の抱える問題点、②民主主義を形成する組織としての『おらって』、③プラネタリーな視点からローカルな実践へ」と節を立て、言及する。

「7. さいごに」では、本論文を振り返り、至らなかった点の反省を述べて締めている。

(指導教員：小林 誠)

## 難民概念の再考とオルタナティブな難民支援

張 簫舒

本論は、「難民」という存在に焦点を当て、新たな問題意識から「難民問題」にアプローチし、過去の難民支援を歴史的に掘り返し、新たな難民支援を考えるものである。

難民問題が深刻化しつつある中、国際社会は多様なアクターに「責任分担」を呼びかけしている。一方、難民問題に対して、依然として一般市民の関心は薄い。何故

ならば、難民問題は他国の話であって、自身が難民になるとは、おおよそ考えられないからである。だが本論で取り扱うが、難民問題の歴史的過程を考えるならば、これはけっして他人事ではなく私たちへも起こり得る問題であるといえる。

したがって、本論ではまず、第1章で難民を巡る世界と日本の現状とその定義について考察を行った。難民の歴史的定義の変遷からみると、国際社会において難民に対するとらえ方の中心（つまり難民認定／認識の基準）は集団から個人、また集団に戻る傾向があり、その難民を集団としてとらえることは、難民をカテゴリー化し、「私たち」と難民との対立を深めさせる効果があると考えられる。また日本の文脈の中の難民問題を見てみると、「個人」というものが、最初から定義に入っていなかった。定義上は国際基準に準じながら難民を「不法入国者」、「水難事故者」などとし、その恣意的な態度はいまでも変わっていない。市民社会においても難民問題は「一部の関係者」の問題とみなし、多くの市民は難民支援活動に取り組もうとする姿勢がみえない。

しかし、国民と難民その二項対立を成立させようとするものは何であろうか。難民（難民が表象する生の形象も含む）という存在は一体私たちに何を意味しているのか。第2章において、イタリアの学者ジョルジョ・アガンベン（Giorgio Agamben）の「剥き出しの生」という概念を踏襲しながら、「誰が難民なのか」を考えつつ、それらの問題について検討してみた。

一度政治化され、国民になった人間（ビオス）から、すべての政治・法的権利を奪われた人間（ゾーエー）へ、アガンベンはそのような人間を「剥き出しの生」と呼ぶ。つまり政治的・法的権利という外皮をまとった「国民」が、政治的・法的権利を剥奪され、剥き出しの果実のように剥き出しにされた「生」を指し示す。すなわち、まさに「政治的・法的な権利を喪失し、剥き出しの生にされた人間」、これこそが「難民」といえるのではないだろうか。

そのアガンベンの思想と日本の難民を巡る歴史（「原発難民」、「満洲難民」）を結びつけ、第2章では、私たちと難民との関係は国民－難民のような二項対立の関係ではない、大規模で突発的天災や人災の可能性を考えれば、いつでも誰でも「剥き出しの生」になり得ることを念頭に置く必要性を示した。

また人間はその外皮を剥かれ「剥き出しの生」になったからといって、その生を喪失するわけでも価値を失うわけではないことも念頭に置くべきである。そのような視点から「難民問題」を再考し、第3章において、難民

を「個々の人間」としてとらえている施設と支援者の経験から、「難民支援」から「対人支援」への転換の可能性について検討した。

第3章で事例として取り扱っている施設は、1982年「ベトナム難民支援センター」として、ベトナム難民の定住支援に20年ほど関わっていった施設であり、障害をもつベトナム難民の「最後の拠り所」と呼ばれている「あかつきの村」である。一方的に日本社会に適応・同化するための支援を行っていた公的な難民支援施設とは対照的に、あかつきの村は、難民に合わせて変化することで、

日本側から難民へ歩みよりの対応がみられた。しかし、そのような支援にも限界性があることが「支援者」の語りから聞こえた。

したがって、本論の最後には、①「対人支援」（難民支援）には多様な施設の連携が重要であること、②支援者と被支援者の相互性を目的ではなく、結果とみなすことが重要であること、③「人間の限界」を見据えたオルタナティブな支援の必要性を提起した。

(指導教員：小林 誠)